
第2章 公共施設等の現況および将来の見通し

2.1. 市の概要

本市は、2005（平成 17）年 3 月 22 日に、山梨市、牧丘町、三富村が合併して誕生しました。甲府盆地の東部に位置し、面積は 289.80km² で県内第 4 位の広さを有しています。地形的には、笛吹川沿いに南北につながり、北部は山岳・丘陵地帯、南部は笛吹川左岸に平坦地、右岸は平坦地から丘陵地帯が広がっています。

市内は、11 の地区に分かれています。



図 5 地区区分図

2.2. 人口の推移と今後の見通し

2.2.1. 総人口の推移と見通し

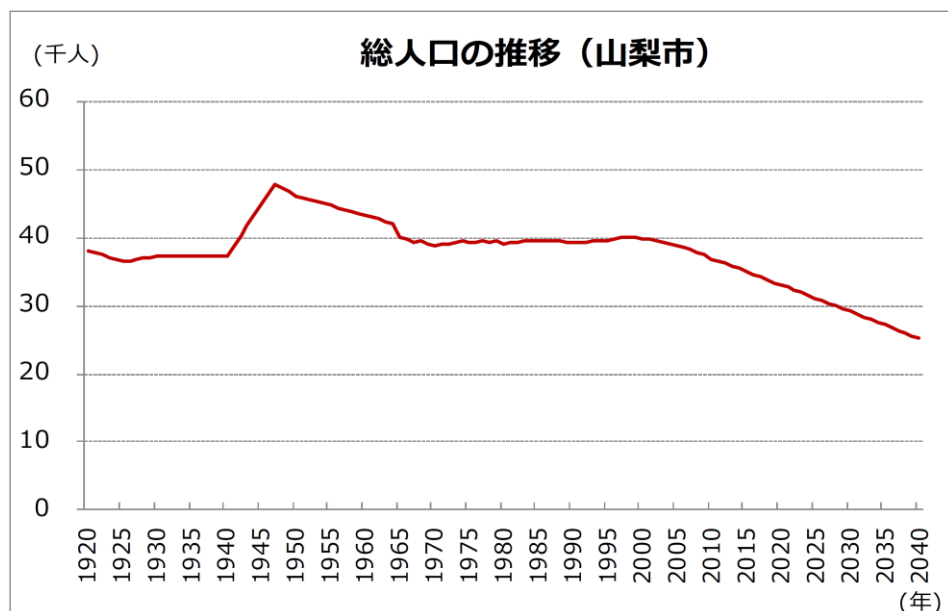
図6は、本市の総人口の推移を1920（大正9）年から示したグラフです。本市の現在の人口は34,357人です（住民基本台帳：2020（令和2）年4月1日現在）。

本市では、終戦後に人口が急増しましたが、戦後の復興時は徐々に減少していき、1970年代の高度経済成長期後期から2000年代までは人口が微増するものの、以後の減少が続いています。

戦後の人口減少の原因は、高度経済成長期において、東京圏など雇用条件の良い他の地域への人口流出があったためと考えられます。

2000年代以降の人口減少については、1998年（平成10年）以降に、死亡数が出生数を上回る「自然減」が生じたことが原因と思われます。

今後も、過疎化と少子高齢化が進む中、人口の一定水準維持が難しくなり、急激な人口減少期を迎えることが予測されます。



(※2019までは常住人口実績値、2020年以降は社人研推計値)

出典：国勢調査、山梨県推計人口調査及び社人研推計値

図6 総人口の推移と見通し

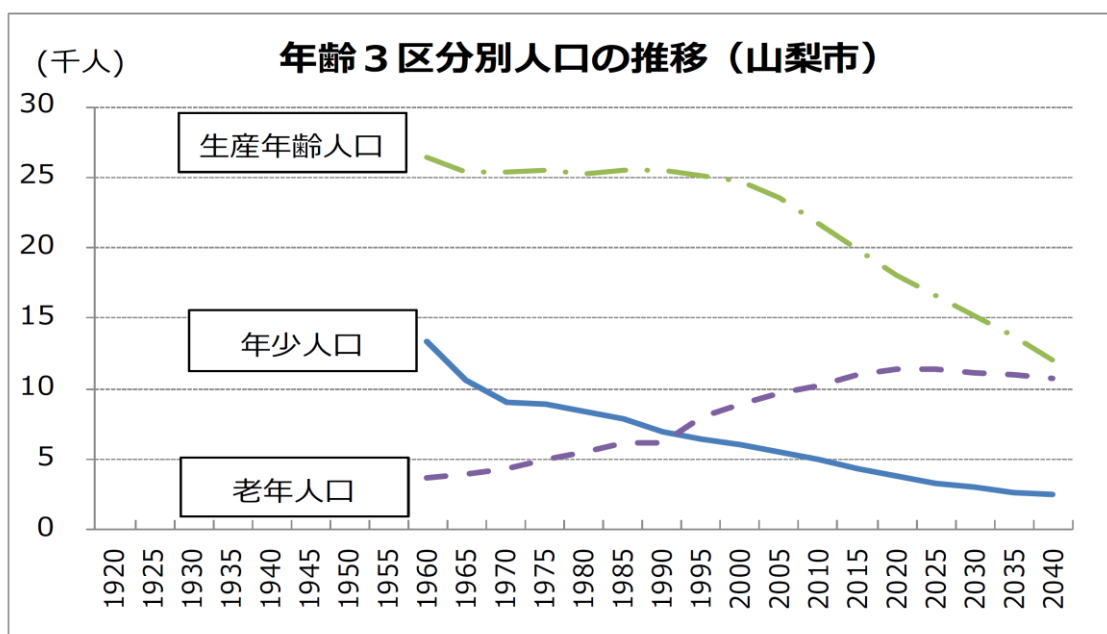
2.2.2. 年齢3階層別人口の推移と見通し

図7のグラフは、本市における年齢3区分別人口の推移です。本市の年齢3階層別の人口は、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（0～14歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加しており、少子・高齢化が進んでいます。

生産年齢人口の減少については、2000年代前半からの市内雇用状況悪化、特に2002（平成14）年のNEC山梨工場（半導体工場）の撤退、2004（平成16）年のセレスティカジャパン（半導体工場）の閉鎖等による市内雇用状況の悪化、また、市内一次産業就労者の減少（後継者不足）などが影響していると考えられ、減少は今後も続くと考えられます。

年少人口は、1960年代以降、長期的に減少傾向が続いており、1990年代中期には、老年人口を下回り、少子化に回復の兆しは現在も見えません。

老年人口は、1960年代から一貫して増加を続けており、今後も増加しますが、人口構造と人口減少に伴い2025年以降緩やかに減少するものと想定しています。



出典：国勢調査（2015年まで）及び社人研推計値（2020年以降）

図7 年齢3階層別人口の推移と見通し

2.2.3. 地区別人口の推移

市内 11 地区の人口について、2020（令和 2）年と 2013（平成 25）年とを比較してみると、西保地区や三富地区など山間部の過疎地域では、人口減少が激しくなっています。一方、加納岩地区、日下部地区、山梨地区、日川地区、後屋敷地区などの平地部では、微減となっています。

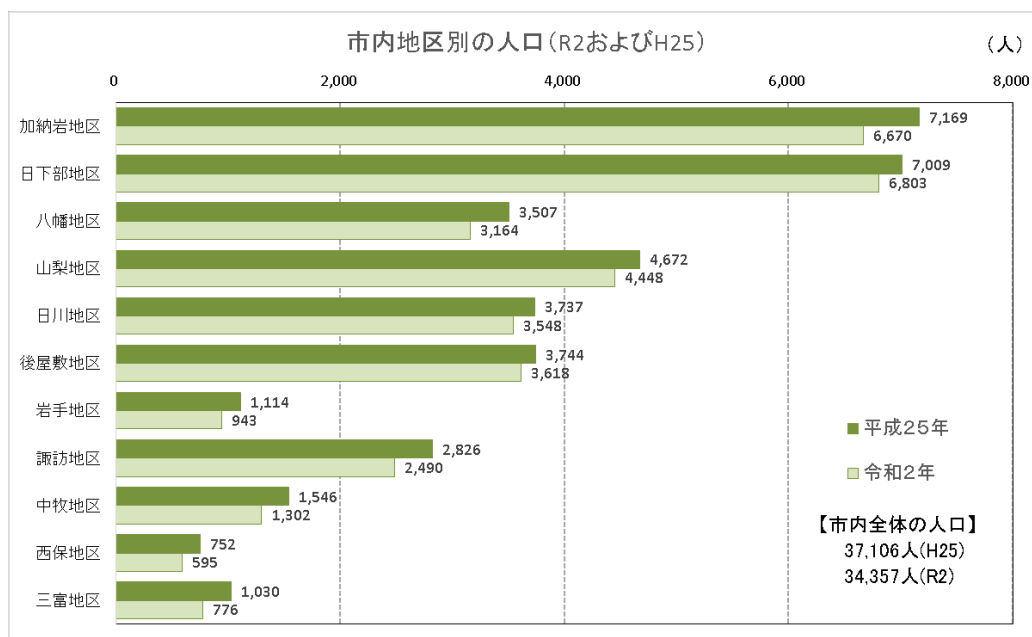


図 8 市内地区別の人口（2013（平成 25）年に対する 2020（令和 2）年の比較）

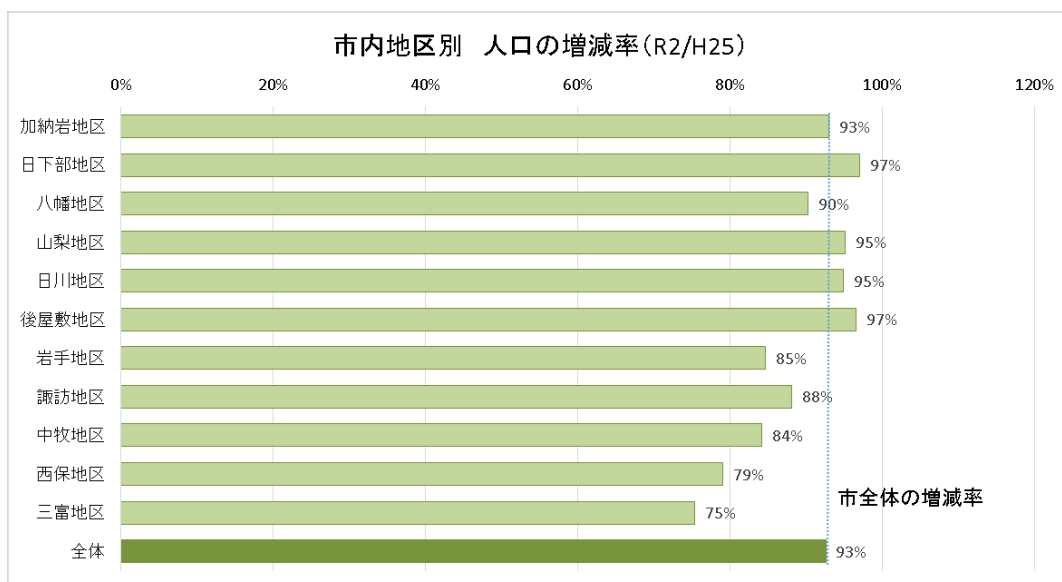


図 9 市内地区別の人口増減率（2013（平成 25）年に対する 2020（令和 2）年の増減率）

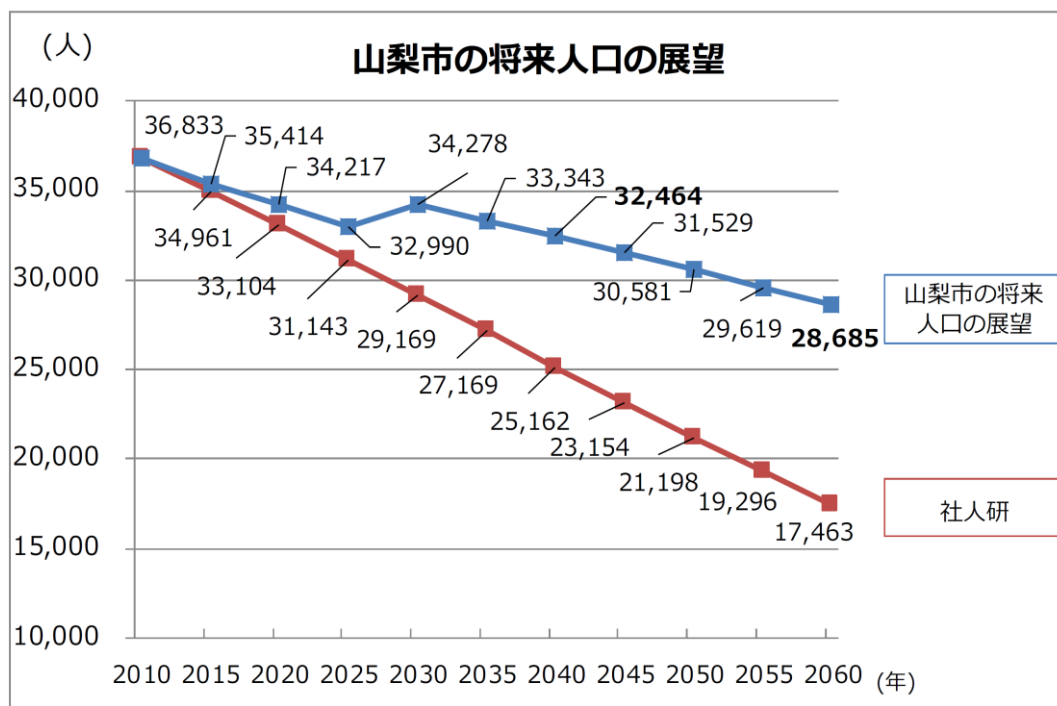
2.2.4 将来人口の展望

図 10 は本市の将来人口の展望です。本市では、将来にわたる人口を維持するため、山梨市総合戦略により様々な施策を展開し、30年後の2050（令和32）年に30,581人の人口維持を目指しています。

この人口は、山梨県で2027年のリニア中央新幹線新駅の建設による、広域的な人の流れの活発化、また、それによる県内の定住人口増を見据えた目標値です。

本市では、山梨県の人口ビジョンに基づき、リニア開業の2027（令和9）年時に県が想定している国中地方の想定上乗せ時人口3.8万人に対し、約6%を本市に誘導することを目標に、西関東連絡道路や新山梨環状道路の整備、人口増に見合う住宅の確保などを推進していきます。

一方で、何も対策を行わない場合、30年後は人口が21,198人に落ち込むという見通しを立てています。



令和2年3月改訂 山梨市人口ビジョンより

図 10 本市の将来人口の展望

2.3. 財政の状況と見通し

2.3.1. 歳入および歳出の推移

図 11、図 12 にて、本市の一般会計における過去 10 年間の歳入及び歳出の推移を示します。本市の財政構造は、地方交付税・国庫支出金・市債など依存財源の割合が高く、自主財源比率の大幅な増加は期待できない状況にあります。また、少子高齢化に伴う労働人口の減少と本市の産業構造に起因し、自主財源の増収が見込まれない中、歳出にあつては、社会保障に係る扶助費等の自然増により、投資的経費へ充当する一般財源の確保に憂慮すべき状況です。

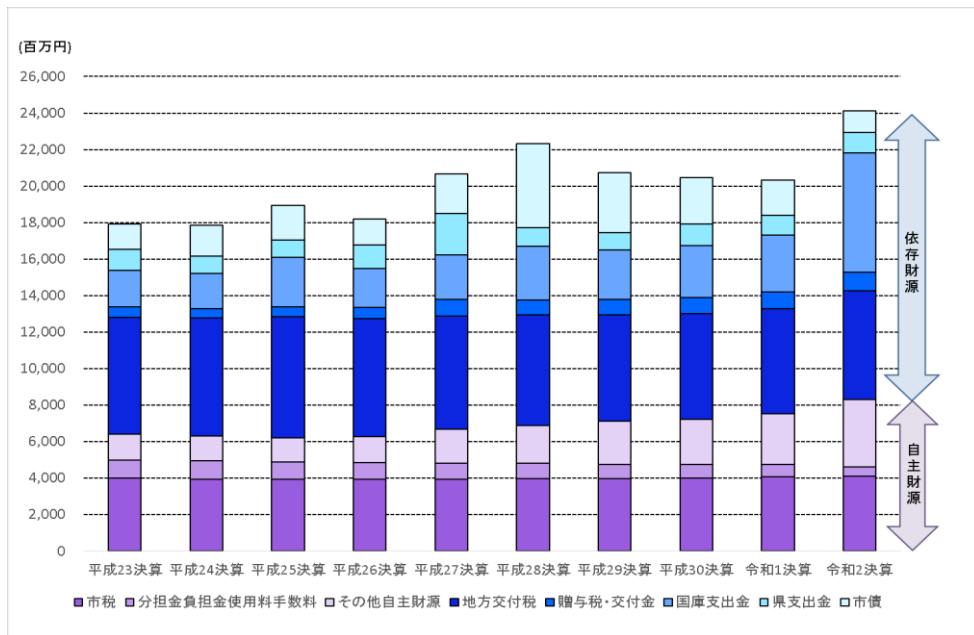


図 11 歳入決算額の推移

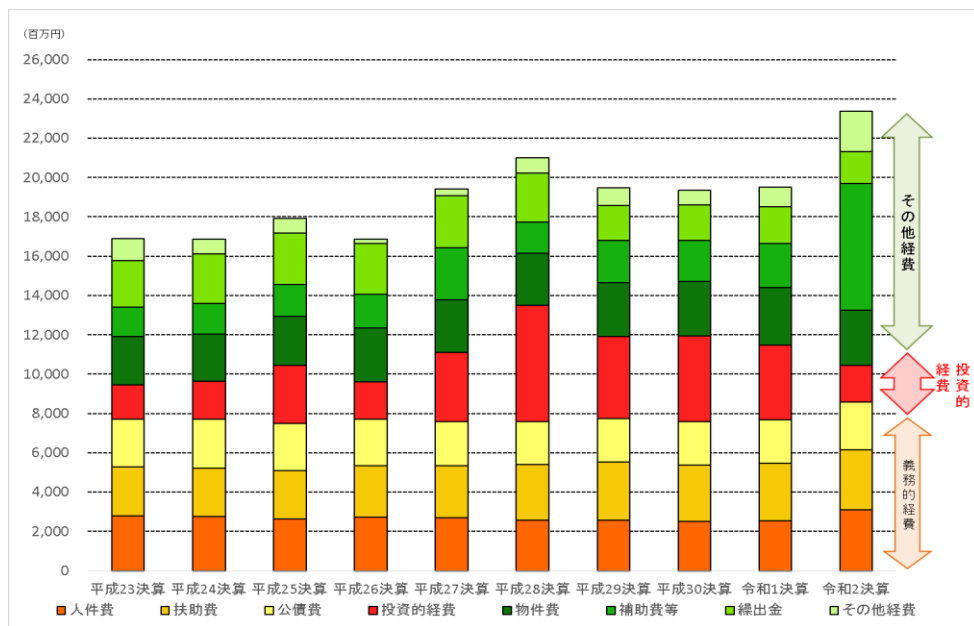


図 12 歳出決算額の推移

2.3.2. 今後の財政収支の見通し

図 13、図 14 にて、本市の 2021（令和 3）年度から 2026（令和 8）年までの、財政収支の見通しを示します。

本市では、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、これまで市債現在高の抑制や基金の涵養に努め、財政基盤の強化を図ってきました。

しかしながら、今後 5 年間の財政収支については、市税収入等の自主財源の大幅な増加は見込めない状況です。一方で、福祉や介護、医療などの社会保障に係る扶助費等社会保障関係経費などの増加や安心・安全なまちづくりに向けた防災対策の推進、駅南地域整備事業などの大型建設事業、また、高度経済成長期に建設された多くの公共施設等の維持管理に係る費用など、財政需要はますます増大・複雑化していきます。

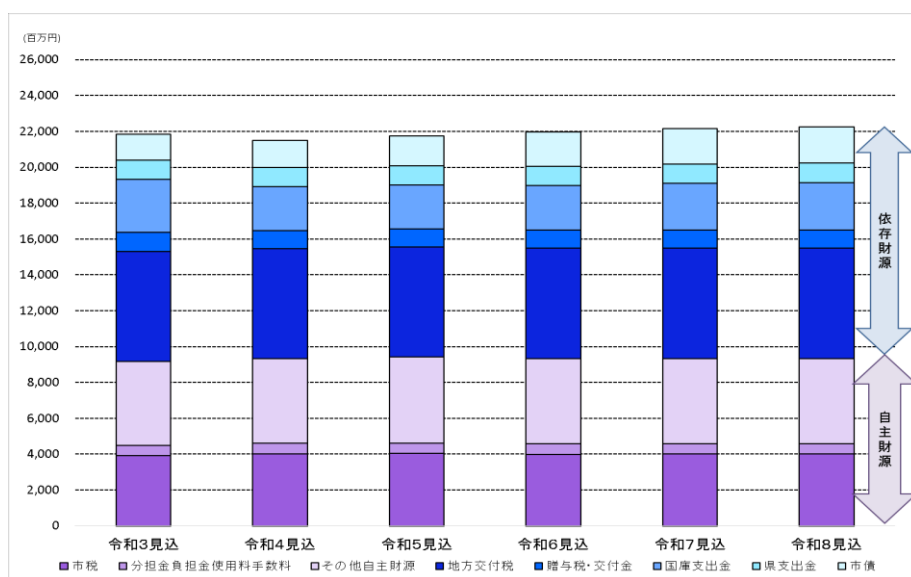


図 13 歳入の見込み

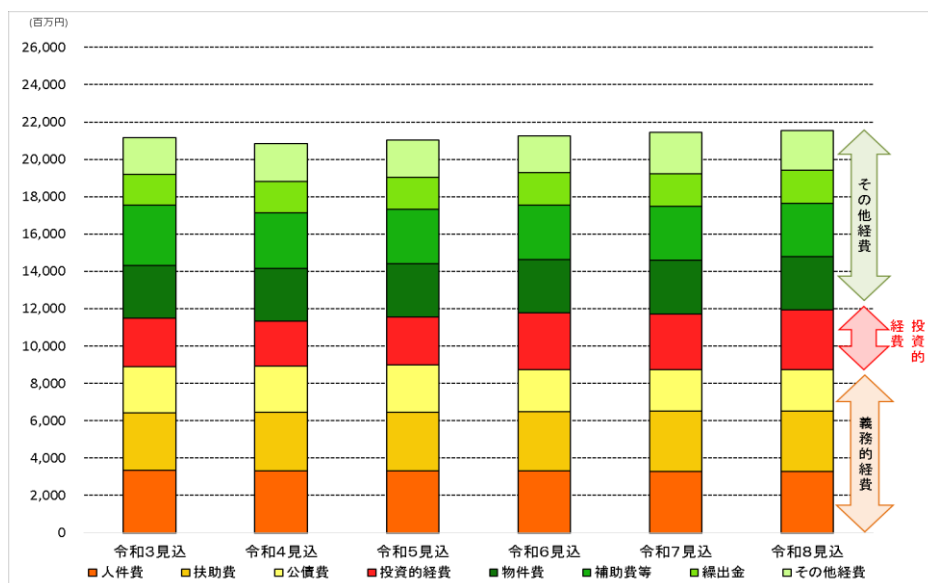


図 14 歳出の見込み